

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也 (TEL) 03-6757-3821  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	148,408	△7.3	2,776	△61.3	2,952	△59.6	2,014	△60.0
2022年3月期第3四半期	160,025	20.4	7,181	6.6	7,312	3.9	5,042	13.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,178百万円(△55.6%) 2022年3月期第3四半期 4,908百万円(△11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	93.91	91.94
2022年3月期第3四半期	265.83	222.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	207,901	86,177	41.1
2022年3月期	212,916	86,725	40.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 85,460百万円 2022年3月期 86,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2023年3月期	—	—	—		
2023年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	209,000	△4.9	6,000	△39.2	6,200	△38.8	4,400	△40.4	204.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	22,494,629株	2022年3月期	22,494,629株
2023年3月期3Q	756,094株	2022年3月期	658,371株
2023年3月期3Q	21,454,609株	2022年3月期3Q	18,967,708株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	10
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	10
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	12
4. 補足情報	13
(1) 2023年3月期第3四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	13
(2) 2023年3月期通期個別受注予想	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染再拡大による経済活動の停滞等、景気は厳しい状況にあり、ウクライナ情勢を受けて一層不透明感が増している状況であります。

しかし、建設業界におきましては、国内景気の低迷により民間建設投資が減少したものの、政府建設投資は堅調に推移し、将来に向けても「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災対策やインフラ整備など、底堅い推移が期待できる状況にあります。

このような状況下、当社グループは事業構造の変革を基本方針とする中期経営計画（2020～2022年度）を着実に推進し、継続的な変化と成長を続けてまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績についてですが、当社個別の受注高については177,086百万円（前年同四半期比28.5%増）と順調に推移しているものの、主に国内において一部工事で着工が遅れたことなどにより、売上高は148,408百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は2,776百万円（前年同四半期比61.3%減）、経常利益は2,952百万円（前年同四半期比59.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,014百万円（前年同四半期比60.0%減）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。前第3四半期連結累計期間と比べて大きく売上高を計上する案件が減少したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は67,303百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

また、売上高の減少と一部不採算工事が発生したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は3,189百万円（前年同四半期比46.3%減）となりました。

なお、当社個別の受注高については、大型港湾土木工事を受注したことなどにより、93,993百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

## (国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件に注力しながら受注拡大に取り組んでおります。一部工事で着工が遅れたことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,840百万円（前年同四半期比11.3%減）、セグメント損失（営業損失）は556百万円（前年同四半期はセグメント利益2,558百万円）となりました。

なお、当社個別の受注高については、物流や工場分野を中心に30,623百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

## (海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。アフリカの大型工事の売上高が大きく寄与したことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,884百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

売上高の増加及び一部工事で発注者との物価上昇に伴う協議の結果、採算が改善したことなどから、セグメント利益（営業利益）は1,817百万円（前年同四半期はセグメント損失154百万円）となりました。

なお、当社個別の受注高については大型港湾工事などを受注したことから、52,470百万円（前年同四半期比194.2%増）となりました。

（その他）

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,380百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は992百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,015百万円減少し、207,901百万円となりました。これは、主に工事代金の入金が進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,466百万円減少し、121,723百万円となりました。これは、主に借入金が増加したものの支払手形・工事未払金等、電子記録債務が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して548百万円減少し、86,177百万円となりました。なお、自己資本比率は41.1%と、前連結会計年度末と比較して0.7ポイント増加しております。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ、2022年11月10日に公表いたしました業績予想について、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,028	33,830
受取手形・完成工事未収入金等	111,809	100,249
有価証券	42	—
未成工事支出金等	3,597	5,010
販売用不動産	1,558	1,419
立替金	8,211	6,943
その他	4,831	10,086
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	162,072	157,533
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,786	4,578
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,327	2,997
土地	19,127	19,063
その他	7,854	8,732
有形固定資産合計	35,095	35,371
無形固定資産	975	835
投資その他の資産		
投資有価証券	10,600	10,779
その他	4,710	3,917
貸倒引当金	△539	△536
投資その他の資産合計	14,771	14,160
固定資産合計	50,843	50,367
資産合計	212,916	207,901
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,601	27,841
電子記録債務	7,897	7,149
短期借入金	18,875	37,004
未払法人税等	1,737	290
未成工事受入金	15,785	8,662
預り金	18,255	21,910
完成工事補償引当金	859	789
工事損失引当金	1,809	1,730
役員賞与引当金	63	15
その他	7,864	3,253
流動負債合計	107,750	108,648
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,050	280
長期借入金	10,937	7,565
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320
退職給付に係る負債	1,339	562
役員株式給付引当金	106	90
その他	2,686	2,256
固定負債合計	18,440	13,074
負債合計	126,190	121,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	19,042	18,937
利益剰余金	43,543	43,583
自己株式	△1,524	△2,129
株主資本合計	80,037	79,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235	2,388
繰延ヘッジ損益	5	△2
土地再評価差額金	3,659	3,659
退職給付に係る調整累計額	89	45
その他の包括利益累計額合計	5,990	6,092
非支配株主持分	697	716
純資産合計	86,725	86,177
負債純資産合計	212,916	207,901

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	160,025	148,408
売上原価	144,701	137,294
売上総利益	15,324	11,114
販売費及び一般管理費	8,143	8,337
営業利益	7,181	2,776
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	252	307
為替差益	134	142
その他	68	65
営業外収益合計	472	530
営業外費用		
支払利息	162	188
保証料	111	114
その他	67	52
営業外費用合計	342	354
経常利益	7,312	2,952
特別利益		
固定資産売却益	8	7
投資有価証券売却益	—	121
その他	2	0
特別利益合計	11	130
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	22	3
その他	8	0
特別損失合計	31	3
税金等調整前四半期純利益	7,291	3,079
法人税、住民税及び事業税	1,113	317
法人税等調整額	1,149	685
法人税等合計	2,263	1,002
四半期純利益	5,028	2,077
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,042	2,014



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,028	2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	153
繰延ヘッジ損益	5	△7
退職給付に係る調整額	155	△44
その他の包括利益合計	△119	101
四半期包括利益	4,908	2,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,922	2,116
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大が会計上の見積りに与える影響)

当第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損の判定及び工事原価総額についての会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に関する仮定に重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,662	42,656	30,276	152,595	7,430	160,025	—	160,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	66	—	66	10,753	10,819	△10,819	—
計	79,662	42,723	30,276	152,662	18,183	170,845	△10,819	160,025
セグメント利益又は損失(△)	5,942	2,558	△154	8,346	1,136	9,482	△2,301	7,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,301百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,360百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	67,303	37,840	35,884	141,028	7,380	148,408	—	148,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	60	—	60	7,494	7,554	△7,554	—
計	67,303	37,900	35,884	141,088	14,874	155,963	△7,554	148,408
セグメント利益又は損失(△)	3,189	△556	1,817	4,450	992	5,442	△2,665	2,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,665百万円には、セグメント間取引消去△39百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,626百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. (参考)四半期財務諸表(個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

## (1) (要約)四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)	増減金額
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	29,004	31,892	2,888
受取手形	2,634	418	△2,216
完成工事未収入金	103,712	95,951	△7,761
兼業事業未収入金	2,925	1,442	△1,482
有価証券	42	—	△42
未成工事支出金	2,315	3,515	1,199
兼業事業支出金	102	294	192
販売用不動産	1,513	1,374	△139
立替金	8,181	6,930	△1,251
その他	5,355	11,022	5,666
貸倒引当金	△1	△1	0
流動資産合計	155,788	152,841	△2,947
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
土地	15,589	15,525	△63
その他	13,273	13,467	194
有形固定資産合計	28,862	28,992	130
無形固定資産	927	793	△134
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	9,852	9,961	108
繰延税金資産	2,582	1,871	△711
その他	5,507	5,303	△203
貸倒引当金	△539	△537	2
投資その他の資産合計	17,403	16,599	△803
固定資産合計	47,193	46,385	△807
資産合計	202,981	199,226	△3,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)	増減金額
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形	2,135	2,440	305
電子記録債務	9,221	8,085	△1,136
工事未払金	29,618	23,577	△6,041
短期借入金	18,592	36,877	18,284
未成工事受入金	15,395	8,236	△7,158
完成工事補償引当金	859	789	△70
工事損失引当金	1,804	1,714	△90
役員賞与引当金	63	15	△48
その他	32,918	31,373	△1,544
流動負債合計	110,608	113,110	2,501
固定負債			
転換社債型新株予約権付社債	1,050	280	△770
長期借入金	10,917	7,549	△3,367
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320	—
退職給付引当金	911	42	△868
役員株式給付引当金	106	90	△16
その他	1,815	1,446	△369
固定負債合計	17,120	11,729	△5,391
負債合計	127,729	124,839	△2,889
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	18,976	18,976	—
資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	14,349	14,246	△103
資本剰余金合計	19,094	18,990	△103
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	18,448	18,171	△276
利益剰余金合計	32,448	32,171	△276
自己株式	△1,040	△1,645	△604
株主資本合計	69,478	68,494	△983
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,108	2,235	126
繰延ヘッジ損益	5	△2	△7
土地再評価差額金	3,659	3,659	—
評価・換算差額等合計	5,774	5,892	118
純資産合計	75,252	74,387	△864
負債純資産合計	202,981	199,226	△3,754

## (2) (要約)四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増減金額
売上高	153,117	141,771	△11,346
売上原価	139,389	131,965	△7,423
売上総利益	13,728	9,805	△3,922
販売費及び一般管理費	7,516	7,667	150
営業利益	6,211	2,138	△4,073
営業外収益	467	564	97
営業外費用	339	359	19
経常利益	6,339	2,344	△3,995
特別利益	1	130	129
特別損失	30	3	△27
税引前四半期純利益	6,310	2,471	△3,839
法人税、住民税及び事業税	855	115	△740
法人税等調整額	1,093	658	△435
法人税等合計	1,949	774	△1,175
四半期純利益	4,360	1,696	△2,663

## 4. 補足情報

## (1) 2023年3月期第3四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

## ①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2021. 4. 1～2021. 12. 31)		当事業年度 (2022. 4. 1～2022. 12. 31)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	56,834 ( 37.1 %)	48,529 ( 34.2 %)	△8,305	△14.6 %	
		国内民間	20,506 ( 13.4 )	16,748 ( 11.8 )	△3,758	△18.3	
		海 外	30,023 ( 19.6 )	35,439 ( 25.0 )	5,416	18.0	
		計	107,364 ( 70.1 )	100,717 ( 71.0 )	△6,647	△6.2	
	建 築	国内官公庁	3,777 ( 2.5 )	6,987 ( 5.0 )	3,210	85.0	
		国内民間	38,702 ( 25.3 )	30,670 ( 21.6 )	△8,032	△20.8	
		海 外	251 ( 0.2 )	437 ( 0.3 )	186	73.9	
		計	42,731 ( 28.0 )	38,095 ( 26.9 )	△4,635	△10.8	
	合 計	国内官公庁	60,612 ( 39.6 )	55,517 ( 39.2 )	△5,094	△8.4	
		国内民間	59,208 ( 38.7 )	47,418 ( 33.4 )	△11,790	△19.9	
		海 外	30,274 ( 19.8 )	35,877 ( 25.3 )	5,602	18.5	
		計	150,095 ( 98.1 )	138,812 ( 97.9 )	△11,283	△7.5	
	開 発 事 業 等	2,566 ( 1.7 )	2,275 ( 1.6 )	△290	△11.3		
	不 動 産 等 売 上 高	455 ( 0.2 )	682 ( 0.5 )	227	49.9		
	合 計	153,117 ( 100.0 )	141,771 ( 100.0 )	△11,346	△7.4		

## ②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2021. 4. 1～2021. 12. 31)		当事業年度 (2022. 4. 1～2022. 12. 31)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	58,578 ( 42.5 %)	79,062 ( 44.6 %)	20,483	35.0 %	
		国内民間	19,534 ( 14.2 )	12,004 ( 6.8 )	△7,529	△38.5	
		海 外	16,259 ( 11.8 )	52,463 ( 29.6 )	36,203	222.7	
		計	94,372 ( 68.5 )	143,529 ( 81.0 )	49,157	52.1	
	建 築	国内官公庁	6,818 ( 4.9 )	3,388 ( 2.0 )	△3,430	△50.3	
		国内民間	31,444 ( 22.8 )	26,822 ( 15.1 )	△4,622	△14.7	
		海 外	1,565 ( 1.1 )	3 ( 0.0 )	△1,562	△99.8	
		計	39,828 ( 28.8 )	30,213 ( 17.1 )	△9,614	△24.1	
	合 計	国内官公庁	65,397 ( 47.4 )	82,450 ( 46.6 )	17,052	26.1	
		国内民間	50,979 ( 37.0 )	38,827 ( 21.9 )	△12,152	△23.8	
		海 外	17,824 ( 12.9 )	52,466 ( 29.6 )	34,641	194.3	
		計	134,200 ( 97.3 )	173,743 ( 98.1 )	39,542	29.5	
	開 発 事 業 等	3,656 ( 2.7 )	3,342 ( 1.9 )	△313	△8.6		
	合 計	137,857 ( 100.0 )	177,086 ( 100.0 )	39,228	28.5		

## ③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2021. 12. 31現在)		当事業年度 (2022. 12. 31現在)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	98,792 ( 32.5 %)	127,616 ( 38.0 %)	28,823	29.2 %	
		国内民間	26,707 ( 8.8 )	22,999 ( 6.8 )	△3,708	△13.9	
		海 外	119,867 ( 39.4 )	130,495 ( 38.8 )	10,627	8.9	
		計	245,368 ( 80.8 )	281,111 ( 83.6 )	35,743	14.6	
	建 築	国内官公庁	11,981 ( 3.9 )	11,198 ( 3.3 )	△783	△6.5	
		国内民間	42,956 ( 14.1 )	40,956 ( 12.2 )	△2,000	△4.7	
		海 外	1,522 ( 0.5 )	1,050 ( 0.3 )	△472	△31.0	
		計	56,461 ( 18.5 )	53,204 ( 15.8 )	△3,256	△5.8	
	合 計	国内官公庁	110,774 ( 36.4 )	138,814 ( 41.3 )	28,040	25.3	
		国内民間	69,664 ( 22.9 )	63,955 ( 19.0 )	△5,709	△8.2	
		海 外	121,390 ( 39.9 )	131,546 ( 39.1 )	10,155	8.4	
		計	301,829 ( 99.3 )	334,315 ( 99.4 )	32,486	10.8	
	開 発 事 業 等	2,196 ( 0.7 )	2,150 ( 0.6 )	△46	△2.1		
	合 計	304,025 ( 100.0 )	336,466 ( 100.0 )	32,440	10.7		

## (2) 2023年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2023年3月期予想	245,000 百万円	27.9 % (前年同期比増減率)
2022年3月期実績	191,554	△23.0